8南監第７号
令和8年8月28日

南木曽町長　　向井　裕明　様

南木曽町監査委員　　青木　太吉

南木曽町監査委員　　山﨑　隆二

令和7年度南木曽町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度南木曽町公営企業会計（簡易水道事業会計・特定環境保全公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計・浄化槽市町村整備推進事業会計）決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和７年度

南木曽町公営企業会計決算審査意見書

簡　易　水　道　事　業　会　計

特定環境保全公共下水道事業会計

農　業　集　落　排　水　事　業　会　計

浄化槽市町村整備推進事業会計

南木曽町監査委員

令和7年度南木曽町公営企業会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　南木曽町簡易水道事業会計決算

令和７年度　南木曽町特定環境保全公共下水道事業会計決算

令和７年度　南木曽町農業集落排水事業会計決算

令和７年度　南木曽町浄化槽市町村整備推進事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月１５日から令和８年８月２８日まで

第３　審査の着眼点

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、予算執行及び事業の経営が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確であるか等に主眼をおき実施した。

第４　審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書、主要事業成果報告書等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第５　審査の結果

審査に付された決算報告書、財政諸表、事業報告書及び付属明細書は、地方公営企業関係法令に準拠して作成しており、経営成績及び財政状況も適正に表示されており、計数についても正確であり、予算の執行については概ね適正であると認めた。

第６　審査内容

簡易水道事業会計

１　事業の概要

（１）業務の状況

令和7年度末現在の給水人口は3,186人、給水戸数は1,470戸、年間総配水量は755,090㎥、有収水量は392,950㎥、有収率は52.0％であった。

（２）建設改良事業

主な建設工事を下記のとおり実施した。

工事名	請負金額
令和６年度　田立地区県道排水路施設設置に伴う配水管移設工事	660,000
令和７年度　妻籠中町地区水道管布設工事	12,122,000
令和７年度　上在郷地区配水管布設工事(第2工区)	21,714,000

老朽化した施設機器の更新として、下記のとおり実施した。

工事名	請負金額
令和７年度　神戸ポンプ室三留野・妻籠流入弁更新工事	3,465,000
令和７年度　吾妻地区簡易水道施設更新工事	2,860,000
令和７年度　中区浄水場オガバ沢原水流入弁更新工事	2,750,000

リニア中央新幹線関連事業として、下記のとおり実施した。

工事名	請負金額
令和６年度　リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事 第9-2工区	24,992,000
令和６年度　リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事 第9-3工区	36,509,000
令和６年度　リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事 第9-1工区	23,562,000
令和６年度　リニア関連水道水源予備的措置浄水施設築造工事 第10-3工区	142,945,000
令和７年度　リニア関連水道水源予備的措置	385,000

２　予算の執行状況

（１）収益的収入・支出（税込み）

（収益的収入）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
水道事業収益	259,101,000	259,131,657	30,657	100.0	100.0%
営業収益	98,447,000	99,252,426	805,426	38.3	100.8%
営業外収益	160,654,000	159,879,231	△ 774,769	61.7	99.5%

（収益的支出）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
水道事業費	259,013,000	258,233,788	0	779,212	100.0	99.7%
営業費用	249,449,000	249,423,184	0	25,816	96.6	100.0%
営業外費用	9,371,000	8,810,604	0	560,396	3.4	94.0%
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0%
予備費	193,000	0	0	193,000	0.0	0.0%

（２）資本的収入・支出（税込み）

（資本的収入）　　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
資本的収入	301,724,000	286,805,286	△ 14,918,714	100.0	95.1%
企業債	45,400,000	28,900,000	△ 16,500,000	10.1	63.7%
一般会計繰入金	16,000,000	16,000,000	0	5.6	100.0%
補償金	237,094,000	238,675,286	1,581,286	83.2	100.7%
基金繰入金	3,230,000	3,230,000	0	1.1	100.0%

（資本的支出）　　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
資本的支出	382,454,000	374,862,436		7,591,564	100.0	98.0%
建設改良費	298,671,000	291,114,733		7,556,267	77.7	97.5%
固定資産購入費	2,240,000	2,218,175	0	21,825	0.6	99.0%
企業債償還金	76,396,000	76,395,930	0	70	20.4	100.0%
一般会計繰出金	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0%
基金積立金	5,137,000	5,133,598	0	3,402	1.4	99.9%

３　経営状況

総収益（税抜き）は249,835,606円で、総費用（税抜き）は246,855,658円で、純利益は2,979,948円となった。

（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	差引(R6-R5)	増減率
総収益	249,835,606	218,323,973	31,511,633	14.4
営業収益	90,289,857	87,372,962	2,916,895	3.3
営業外収益	159,545,749	130,951,011	28,594,738	21.8
総費用	246,855,658	218,766,484	28,089,174	12.8
営業費用	235,971,775	208,297,736	27,674,039	13.3
営業外費用	10,883,883	10,468,748	415,135	4.0
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益(損失)	2,979,948	△ 442,511	3,422,459	△ 773.4

4　財務状況

資産合計は2,245,653,068円で、前年度と比較して153,036,839円の増となった。

増減要因は、有形固定資産の建設仮勘定で172,423,310円の増、流動資産の現金・預金で5,884,834円の減、未収金で2,205,235円の減、前払金で13,200,000の減となった。

負債及び資本合計は2,245,653,068円で、負債合計1,566,940,822円、資本合計678,712,246円となった。

負債合計を前年度と比較すると149,727,457円の増となった。主に、繰延収益201,888,327円の増によるものである。

資本合計を前年度と比較すると3,309,382円の増となった。剰余金の増によるものである。

（単位：円・％）

区　分		令和７年度	令和６年度	差引(R7-R6)	増減率
資産	固定資産	2,200,808,125	2,026,481,217	174,326,908	8.6
	流動資産	44,844,943	66,135,012	△ 21,290,069	△ 32.2
資産合計		2,245,653,068	2,092,616,229	153,036,839	7.3
負債	固定負債	343,627,575	387,460,747	△ 43,833,172	△ 11.3
	流動負債	91,266,857	99,594,555	△ 8,327,698	△ 8.4
	繰延収益	1,132,046,390	930,158,063	201,888,327	21.7
負債合計		1,566,940,822	1,417,213,365	149,727,457	10.6
資本	資本金	697,383,097	697,383,097	0	0.0
	剰余金	△ 18,670,851	△ 21,980,233	3,309,382	△ 15.1
資本合計		678,712,246	675,402,864	3,309,382	0.5
負債資本合計		2,245,653,068	2,092,616,229	153,036,839	7.3

5　経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は101.2％で、前年度から1.4ポイント増加した。健全経営の水準とされる100％を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は76.9％で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第７　審査意見（簡水）

簡易水道区域内人口における給水人口は99％と高い水準ではあるが、小規模水道・個人水道による給水人口が400人となっていることから簡易水道拡張について引き続き検討する必要がある。

施設は老朽化による影響から有収率が52.0％と低い状況で、料金収入も減少（前年比99％）していることから、供給単価が上昇傾向となっている。

なお、リニア中央新幹線工事に伴う水道水源の減渇水対策として、水道水源予備的措置に係る管路工事、仮設浄水場工事、新たな水源使用のための工事が完了した。今後、補償に向けた協議をＪＲ東海と進めていただきたい。

公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、令和５年度に策定した経営戦略に基づいた一層の事業経営の合理化、効率化、将来の改修等に向けた計画を進め、今後膨大な費用が見込まれる施設更新・改修、維持管理費について、ますます一般会計への依存率が大きくなると予測されることから、料金改定も視野に入れる必要がある。

また、下水道事業と合わせ、民間のノウハウや創意工夫を模索していく必要がある。

第６　審査内容

特定環境保全公共下水道事業会計

１　事業の概要

（１）業務の状況

令和７年度末現在の区域内人口は258人、処理区域内受益戸数は224戸、処理区域内処理接続済受益戸数180戸、水洗化人口は246人、水洗化率は95.35％、年間有収水量は30,648㎥であった。

（２）建設改良事業

主な建設工事を下記のとおり実施した。

工事名	工事費
妻籠宿道路内汚水桝嵩上げ工事	132,000
妻籠クリーンセンター自動微細目スクリーン修繕工事	3,135,000
妻籠クリーンセンター他　消耗機器修繕工事	352,000

２　予算の執行状況

（１）収益的収入・支出（税込み）

（収益的収入）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	69,247,000	69,208,357	△ 38,643	100.0	99.9%
営業収益	9,354,000	9,323,680	△ 30,320	13.5	99.7%
営業外収益	59,893,000	59,884,677	△ 8,323	86.5	100.0%

（収益的支出）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
下水道事業費	50,937,000	50,424,177	0	512,823	100.0	99.0%
営業費用	47,269,000	46,978,024	0	290,976	93.2	99.4%
営業外費用	3,568,000	3,446,153	0	121,847	6.8	96.6%
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0%
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0%

（２）資本的収入・支出（税込み）

（資本的収入）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
資本的収入	23,000,000	23,000,000	0	100.0	100.0%
企業債	23,000,000	23,000,000	0	100.0	100.0%
国庫補助金	0	0	0	0.0	0.0%
負担金等	0	0	0	0.0	0.0%
補償費	0	0	0	0.0	0.0%

（資本的支出）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
資本的支出	53,907,000	53,906,606	0	394	100.0	100.0%
建設改良費	4,180,000	4,180,000	0	0	7.8	100.0%
企業債償還金	49,727,000	49,726,606	0	394	92.2	100.0%

3　経営状況

総収益（税抜き）は68,366,664円で、総費用（税抜き）は49,794,283円で、純利益は18,572,381円となった。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	差引(R7-R6)	増減率
総収益	68,366,664	64,556,940	3,809,724	5.9
営業収益	8,481,986	8,784,389	△ 302,403	△ 3.4
営業外収益	59,884,678	55,772,551	4,112,127	7.4

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	差引(R7-R6)	増減率
総費用	49,794,283	44,684,664	5,109,619	11.4
営業費用	45,228,347	38,539,092	6,689,255	17.4
営業外費用	4,565,936	6,145,572	△ 1,579,636	△ 25.7
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	18,572,381	19,872,276	△ 1,299,895	△ 6.5

4　財務状況

資産合計は602,651,268円で、前年度と比較して28,483,496円の減となった。主に、減価償却に伴う有形固定資産及び未収金の減によるものである。

負債及び資本合計は602,651,268円で、負債合計504,546,164円、資本合計98,105,104円となった。

負債合計を前年度と比較すると47,056,467円の減となった。主に、固定負債の企業債16,526,688円の減及び流動負債の未収金18,377,061円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると18,572,971円の増となった。剰余金18,572,971円の増によるものである。

（単位：円・％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	差引(R7-R6)	増減率
資産	固定資産	592,132,908	610,189,281	△ 18,056,373	△ 3.0
	流動資産	10,518,360	20,945,483	△ 10,427,123	△ 49.8
資産合計		602,651,268	631,134,764	△ 28,483,496	△ 4.5
負債	固定負債	193,334,698	209,861,386	△ 16,526,688	△ 7.9
	流動負債	48,535,582	69,507,684	△ 20,972,102	△ 30.2
	繰延収益	262,675,884	272,233,561	△ 9,557,677	△ 3.5
負債合計		504,546,164	551,602,631	△ 47,056,467	△ 8.5
資本	資本金	2,330,960	2,330,960	0	0.0
	剰余金	95,774,144	77,201,173	18,572,971	24.1
資本合計		98,105,104	79,532,133	18,572,971	23.4
負債資本合計		602,651,268	631,134,764	△ 28,483,496	△ 4.5

5　経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は137.3％で、前年度から7.2ポイントの減となったが、健全経営の水準とされる100％を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は34.1％で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第７　審査意見（下水道）

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、今後も老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。令和５年度に策定した経営戦略により、一層の合理化、効率化を進めていく必要がある。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

第６　審査内容
農業集落排水事業会計
１　事業の概要
（１）業務の状況
令和７年度末現在の処理区域内人口は588人、処理区域内受益戸数は457戸、処理区域内接続済受益戸数は327戸、水洗化人口は509人、水洗化率は86.56％、年間有収水量は45,852㎥であった。

（２）建設改良事業

工事名	請負金額
蘭浄化センター　沈砂ばっ気ブロワ更新工事	495,000
蘭浄化センター　非常用エンジンポンプ工事	3,135,000
蘭地区　マンホールポンプ場通報装置バッテリー交換工事	271,700

２　予算の執行状況
（１）収益的収入・支出（税込み）

（収益的収入）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	82,941,000	83,373,942	432,942	100.0	100.5%
営業収益	13,002,000	13,432,731	430,731	16.1	103.3%
営業外収益	69,939,000	69,941,211	2,211	83.9	100.0%

（収益的支出）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
下水道事業費	65,641,000	65,183,412	0	457,588	100.0	99.3%
営業費用	61,326,000	61,003,139	0	322,861	93.6	99.5%
営業外費用	4,215,000	4,180,273	0	34,727	6.4	99.2%
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0%
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0%

（２）資本的収入・支出（税込み）

（資本的収入）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
資本的収入	24,400,000	24,400,000	0	100.0	100.0%
企業債	24,000,000	24,000,000	0	98.4	100.0%
一般会計繰入金	0	0	0	0.0	0.0%
負担金等	400,000	400,000	0	1.6	100.0%

（資本的支出）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
資本的支出	55,379,000	55,378,954	0	46	100.0	100.0%
建設改良費	0	0	0	0	0.0	0.0%
企業債償還金	55,379,000	55,378,954	0	46	100.0	100.0%

3　経営状況

総収益（税抜き）は82,152,795円で、総費用（税抜き）は63,962,265円で、純利益は18,190,530円となった。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	差引(R7-R6)	増減率
総収益	82,152,795	79,921,444	2,231,351	2.8
営業収益	12,211,584	11,805,933	405,651	3.4
営業外収益	69,941,211	68,115,511	1,825,700	2.7

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	差引(R7-R6)	増減率
総費用	63,962,265	61,435,396	2,526,869	4.1
営業費用	59,642,094	56,773,639	2,868,455	5.1
営業外費用	4,320,171	4,661,757	△ 341,586	△ 7.3
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	18,190,530	18,486,048	△ 295,518	△ 1.6

4　財務状況

資産合計は1,042,406,574円で、前年度と比較して34,698,552円の減となった。主に、減価償却に伴う有形固定資産35,512,342円の減によるものである。

負債及び資本合計は1,042,406,574円で、負債合計911,441,400円、資本合計130,965,174円となった。

負債合計を前年度と比較すると53,008,133円の減となった。主に、固定負債の企業債30,179,100円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると18,309,581円の増となった。剰余金18,309,581円の増によるものである。

（単位：円・％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	差引(R7-R6)	増減率
資産	固定資産	1,028,877,528	1,064,389,870	△ 35,512,342	△ 3.3
	流動資産	13,529,046	12,715,256	813,790	6.4
資産合計		1,042,406,574	1,077,105,126	△ 34,698,552	△ 3.2
負債	固定負債	208,375,975	238,555,075	△ 30,179,100	△ 12.7
	流動負債	60,076,695	61,483,517	△ 1,406,822	△ 2.3
	繰延収益	642,988,730	664,410,941	△ 21,422,211	△ 3.2
負債合計		911,441,400	964,449,533	△ 53,008,133	△ 5.5
資本	資本金	2,889,392	2,889,392	0	0.0
	剰余金	128,075,782	109,766,201	18,309,581	16.7
資本合計		130,965,174	112,655,593	18,309,581	16.3
負債資本合計		1,042,406,574	1,077,105,126	△ 34,698,552	△ 3.2

5　経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は129.1％で、前年度より1.2ポイントの減となったが、健全経営の水準とされる100％を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は49.6％で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第７　審査意見（農集排）

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、今後も老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。令和５年度に策定した経営戦略により、一層の合理化、効率化を進めていく必要がある。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

第６　審査内容

浄化槽市町村整備推進事業会計

１　事業の概要

（１）業務の状況

令和7年度末現在の浄化槽設置基数（町移管分を含む）は855基、区域内人口は2,319人、区域内水洗化人口は1,959人、年間有収水量は179,398㎥であった。

（２）建設改良事業

令和７年度の建設改良事業は、９基の合併処理浄化槽設置工事を実施した。

２　予算の執行状況

（１）収益的収入・支出（税込み）

（収益的収入）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	125,165,000	124,422,545	△ 742,455	100.0	99.4%
営業収益	37,172,000	37,518,315	346,315	30.2	100.9%
営業外収益	87,993,000	86,904,230	△ 1,088,770	69.8	98.8%
特別利益	0	0	0	0.0	0.0%

（収益的支出）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
下水道事業費	123,165,000	122,311,908	0	853,092	100.0	99.3%
営業費用	113,259,000	112,534,061	0	724,939	92.0	99.4%
営業外費用	9,853,000	9,777,847	0	75,153	8.0	99.2%
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0%
予備費	53,000	0	0	53,000	0.0	0.0%

（２）資本的収入・支出（税込み）

（資本的収入）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
資本的収入	34,519,000	32,519,000	△ 2,000,000	100.0	94.2%
企業債	27,000,000	25,000,000	△ 2,000,000	76.9	92.6%
補助金	4,415,000	4,415,000	0	13.6	100.0%
負担金	3,104,000	3,104,000	0	9.5	100.0%

（資本的支出）　（単位：円・％）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
資本的支出	52,938,000	52,731,262	0	206,738	100.0	99.6%
建設改良費	25,528,000	25,322,000	0	206,000	48.0	99.2%
企業債償還金	27,410,000	27,409,262	0	738	52.0	100.0%
国庫補助金返還金	0	0	0	0	0.0	0.0%

3　経営状況

総収益（税抜き）は121,011,799円で、総費用（税抜き）は120,097,973円で、純利益は913,826円となった。

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和６年度	差引(R7-R6)	増減率
総収益	121,011,799	110,225,562	10,786,237	9.8
営業収益	34,107,569	34,180,033	△ 72,464	△ 0.2
営業外収益	86,904,230	76,045,529	10,858,701	14.3
特別利益	0	0	0	0.0
総費用	120,097,973	106,339,995	13,757,978	12.9
営業費用	107,483,639	102,192,568	5,291,071	5.2
営業外費用	12,614,334	4,147,427	8,466,907	204.1
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	913,826	3,885,567	△ 2,971,741	△ 76.5

4　財務状況

資産合計は594,024,635円で、前年度と比較して9,224,506円の増となった。減価償却に伴う有形固定資産の増によるものである。

負債及び資本合計は594,024,635円で、負債合計597,576,093円、資本合計△3,551,458円となった。

負債合計を前年度と比較すると8,686,223円の増となった。主に、固定負債及び繰延収益の増によるものである。

資本合計を前年度と比較すると538,283円の増となった。剰余金538,283円の増によるものである。

（単位：円・％）

区　　分		令和7年度	令和６年度	差引(R7-R6)	増減率
資産	固定資産	557,362,549	548,386,281	8,976,268	1.6
	流動資産	36,662,086	36,413,848	248,238	0.7
資産合計		594,024,635	584,800,129	9,224,506	1.6
負債	固定負債	282,932,188	275,312,904	7,619,284	2.8
	流動負債	40,548,052	48,836,159	△ 8,288,107	△ 17.0
	繰延収益	274,095,853	264,740,807	9,355,046	3.5
負債合計		597,576,093	588,889,870	8,686,223	1.5
資本	資本金	0	0	0	0.0
	剰余金	△ 3,551,458	△ 4,089,741	538,283	13.2
資本合計		△ 3,551,458	△ 4,089,741	538,283	13.2
負債資本合計		594,024,635	584,800,129	9,224,506	1.6

5　経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は103.0％で、前年度より1.0ポイント減となったが、健全経営の水準とされる100％を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は47.8％で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

第７　審査意見（浄化槽）

令和７年度末時点での維持管理対象浄化槽は855基と毎年数基増加し、事業の目的としては成果が上がっている。しかし、維持管理費用は増額し、老齢化・人口減少により経営状況は厳しい。整備推進に当たっては、経営戦略による事業経営の合理化・効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。